

4.核戦争の防止に関する核5大国の共同声明



2022年1月に予定されていた第10回NPT再検討会議(後に新型コロナの感染拡大により延期)を前に核5大国(米露英仏中)は核戦争の防止に関する共同声明を発出した。共同声明の内容と方向性は基本的に評価できるが、ウクライナ侵略で核兵器使用の威嚇を続けるロシアをはじめとして、その後の5か国の核兵器政策は共同声明がめざす方向には進んでいない。

❖核戦争の防止と軍拡競争の回避に関する 核兵器国5か国指導者の共同声明❖

2022年1月3日

中華人民共和国、フランス共和国、ロシア連邦、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国並びにアメリカ合衆国は、核兵器国間の戦争を回避し、戦略的リスクを低減することが、我々にとって最も重要な責務だと考えている。

我々は、核戦争に勝者はなく、決して戦ってはならないことを確認する。核の使用は広範囲に影響を及ぼすため、我々はまた、核兵器は、存在し続ける限り、防衛目的、侵略抑止、戦争回避のためにあるべきことを確認する。我々は、そうした兵器のさらなる拡散は防がなければならないと強く信じている。

我々は、核の脅威に対処することの重要性を再確認し、二国間、多国間の不拡散、軍縮、軍備管理に関する合意と約束を維持、順守することの重要性を強調する。我々は、核不拡散条約(NPT)の義務を果たす。それには「核軍拡競争の早期の停止及び核軍備の縮小に関する効果的な措置につき、並びに厳重かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うことを約束する」という第6条の義務も含まれる。

我々はそれぞれ、権限のない、あるいは、意図しない核兵器の使用を防ぐため、国家としての措置を維持し、さらに強化するつもりである。我々は、我々が以前出した、標的の解除に関する声明についての有効性を繰り返し強調し、我々のいかなる核兵器も、互いの国家、あるいは他の国家を標的としたものではないことを再確認する。

我々は、全ての国家にとっての安全保障が損なわれずに、核なき世界を実現するという究極の目標に向け、軍縮の進展により資する安全保障環境を創出するため、全ての国家と協力したいという我々の願望を強調する。我々は、軍事的対立を避け、安定性と予測可能性を高め、相互の理解と信頼を増大させ、誰の利益にもならず、誰をも危険にさらす軍拡競争を防ぐため、二国間、多国間の外交的アプローチを引き続き模索するつもりである。我々は、相互を尊重し、互いの安全保障上の利益と懸念を認識しつつ、建設的な対話を追求する決意である。

出典:ホワイトハウスHP

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/01/03/p5-statement-on-preventing-nuclear-war-and-avoiding-arms-races/>

アクセス日:2023年2月22日